事例No.	1710
公表年度	R4
団体の属性	複数団体
団体名	佐賀県佐賀市、神埼市、吉野ヶ里町、基山町、上峰町、みやき町

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・クラウド ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	DX

事例内容・タイトル

水道事業におけるIoT活用推進モデル事業

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【佐賀東部水道企業団】
水道事業におけるIoT活用推進モデル事業

DX　水道事業

佐賀東部水道企業団財政課

● 取組の概要

紙媒体により管理していた水道施設台帳を電子化（簡易台帳アプリ）した。

◆総事業費　入力業務、アプリ構築委託料18,381千円、 パソコン購入費611千円

◆背景

- 当企業団では、紙媒体により水道施設台帳を管理していたが、災害時において水道施設データの不備により迅速な復旧作業に支障を生じる事例があった。
- 令和元年10月1日の水道法改正によって、水道施設台帳の作成が義務づけられたことをきっかけに、水道施設台帳の電子化を実施することとした。

◆具体的内容

- これまで紙媒体で管理していた施設情報を電子化（簡易台帳アプリ）した。
- 水道標準プラットフォームを利用することにより、システム形態をクラウド型とした。
- 近隣の3地方団体がそれぞれ単独でシステムを導入するのではなく、まとめてシステムを導入した。

◆効果

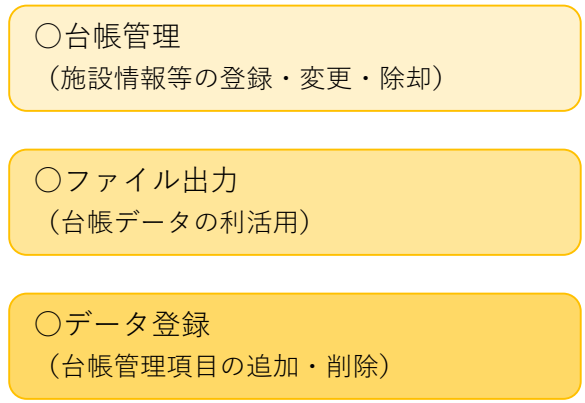
- 施設情報のデータ化によって、データの共有・転送等が可能となった。
- 災害時における復旧作業に要する時間の短縮につながることが見込まれる。
- 3地方団体による一括導入により、導入経費及び維持管理経費を削減した（導入経費▲100千円、維持管理経費▲501千円/年）。

● 公営企業情報

○用水供給事業
- 行政区域内人口　329,246人（令和4年3月31日時点）
- 行政区域内面積　687.4km²（令和4年1月1日時点）
- 給水人口　284,189人（令和3年度決算）

○末端給水事業
- 行政区域内人口　123,091人（令和4年3月31日時点）
- 行政区域内面積　317.9km²（令和4年1月1日時点）
- 給水人口　114,341人（令和3年度決算）

水道台帳システム運用イメージ



● 取組のポイント

- 3地方団体でシステムを統一することで、今後の広域化の取組を円滑に進めることが期待される。
- オンプレミス型システムによる電子化ではなく、クラウド型システムを利用することにより、次の効果があった。
  ① 災害時等におけるデータ消失リスクが低減。
  ② 自前のサーバを保有・保守する必要がない。

● 取組のスケジュール

- 令和2年9月に検討を開始し、令和3年7月に着手。
- 令和4年3月から運用開始。

● 今後の展望

- 当該取組は簡易台帳であるので、今後は水道施設台帳を整備していく必要がある。